

## 既参加外国青年 インタビュー概要

※ 凡例

NO.	参加事業名	氏名	参加国	職業・所属等 ※調査時点のもの
インタビュー概要				
1	第2回 「東南アジア 青年の船」事業	Visit Dejkumtorn (ウイスィット・デッ カムトーン)	タイ	Fund for Friends 会長
<p>1973年の学生クーデターを経験し、政治よりも社会に貢献したいと強く感じ、事業に応募。東ア船で、具他国から学びながら自分たちの国をよくしたいと感じ、体的にどう社会活動をすればよいかを学び、社会活動家としての道に進む。1994年、事業から発想を得た「タイ青年の船」をタイ国内の高校生に向けて実施、全5回行う。地方過疎地域の貧困家庭に育った青少年2名に寄付をしたことをきっかけに、1991年、非営利団体 Fund for Friends を設立。ファンドを活用して障害児たちに寄付を行う。「For Hopeful Children Project」は社会的に恵まれない状況にある子どもをタイの海軍施設に招き、海水浴等を行う大規模ボランティア事業であり、日本からも東ア船の既参加青年らが協力している。タイの事後活動組織設立にも関わっており、会長経験者。令和2年春の外国人叙勲受章者として、旭日双光章を受賞。</p>				
2	第4回 「東南アジア 青年の船」事業	Chai Nimakorn (チャイ・ニマコン)	タイ	グランド・スポーツ・グループ会長 ベガ・ボール・マニュファクチャリング会長 東ア船タイ事後活動組織 元会長 スポーツマネジメント博士号(カセサート大学)
<p>ASEAN 諸国と日本を身近に感じ、大学生で事業に参加。「東ア船は見返りを求めないが、東ア船で学んだことを広める、伝えるのが私たちの役割だ」と感じ、事後活動に取り組む。2001～2013年、タイの事後活動組織 ASSEAY Thailand の会長を務め、2010年にアユタヤで開催した東ア船事後活動組織国際大会(SIGA)はタイ国政府観光庁(TAT)、アユタヤ県政府の協力を得て開催、当時 ASEAN 事務局のスリン事務局長にも御出席いただくなど、事業広報と事後活動組織の発展に尽力した。1980年から家業に携わり、スポーツ分野で日本との商取引があり、また日本の大学とも研究交流をしている。</p>				
3	第5回 「東南アジア 青年の船」事業	Abdurrahman Mohammad Fachir (アブドゥルラフマ ン・モハマッド・ファ ヒル)	インドネシ ア	外交官 インドネシア政府 元外務副大臣 宗教・異文化学博士(インドネシア ジャ・マダ大学)
<p>事業参加が初の海外経験となる。東ア船により「学ぶ」だけではなく「実践する」「行動に移す」ことができる場を体験し、視野が広がり、寛容さと尊敬の念を持つことができた。事業がきっかけで外交官を志望し、1985年インドネシア外務省入省。東ア船で学んだ、交渉しながら解決策を見出す Win-Win フォーミュラを外交でも生かした。駐マレーシア首席公使、駐エジプト特命全権大使、駐サウディアラビア特命全権大使、外務副大臣を歴任。マレーシアでのインドネシア就労者に対する書類手続きデジタル化、エジプトの大学でのインドネシア学生寮建設による学業継続率の向上など、実績を上げた。2020年、Bintang Jasa Utama(主従軍星章)を受賞。</p>				
4	第20回 「東南アジア青年 の船」事業	Norazlianah Ibrahim(ノラズリア ナ・イブラヒム)	ブルネイ・ ダルサラ ーム	外交官 特命全権大使

<p>大学卒業後、1993年に「東南アジア青年の船」事業に参加。元来得意としていたコミュニケーション力に加え、船内生活では忍耐力、適応力、交渉力が身についた。その後外務省入省し、1994年にはジャパン・デスクを担当する。2005年度の第5回「21世紀ルネッサンス青年リーダー招へい事業」に参加。2012～2016年、ニューヨークにて国際連合ブルネイ政府代表部の副代表。2016～2017年、在東ティモールブルネイ大使館、特命全権大使。外務省アジア・アフリカ部門ディレクター、事務次官補(国際機関担当)を経て2020年より政府首相官邸上席特命官。</p>				
5	第4回 「世界青年の船」 事業	Ayşe Nur TEKMEN (アイシェ ヌール・テキメン)	トルコ	アンカラ大学 言語歴史地理学部 日本語・日本文学 科教授
<p>日本語日本文学を専攻していた大学生時代に、事業に参加。船内で和太鼓や合気道を習い、日本の物事の捉え方、仕種、発想などを直接体験し、さらに日本へ興味を抱く。事業参加がきっかけで、研究者の道を目指す。数多くの卒業生を送り出し、日本研究者の育成と輩出に尽力したことから、平成29年度外務大臣表彰を受ける。現在、トルコ・アンカラ大学言語歴史地理学部 日本語・日本文学科教授、同大学 遠隔教養学部 副学部長。土日基金 日本語・日本文化研究・教育・運営センター長、アンケン武道クラブ指導者(剣道3段)。</p>				
6	第6回 「世界青年の船」 事業	Ravi Chopra (ラ ヴィ・チョプラ)	インド	「Gandhian Forum for Ethical Corporate Governance」 (インドの公営企業におけるリーダーシップ開発)アド バイザー Radhakrishna Foundation(ニューデリー)事 務局長
<p>ジャーナリズム、日印関係、教育に関心を持ち、事業に参加。船内でマハトマ・ガンディーの平和活動について展示で紹介し、青年が平和のアンバサダーとして活躍すれば、平和的アプローチにより対立を解消できると実感。世界船参加により、社会開発リーダーとして社会貢献すると決意。インドの公営企業へのアドバイザー、子ども・文化関連 NGO 事務局長としての仕事の傍ら、インドでの日本文化紹介、日本からの学生にインド海外研修をサポートするなど精力的に活動。同時に来日機会においては、大学、政府機関、NPO、駐日インド大使館等で、世界平和について講演している。2017年、デリーでの日本紹介イベント「コンニチハ・ジャパン・フェスティバル」開催に寄与。2007年、インドでの世界船事後活動組織発足に携わり、現会長。</p>				
7	第8回 「世界青年の船」 事業	Mohamed Uvais Mohamed Ali Sabry (モハメド・ウェイ ス・モハメド・アリ・ サブリー)	スリランカ	スリランカ国法務大臣 弁護士
<p>スリランカ・ロー・カレッジ在籍中、自治会や移民へのサポートを積極的に行い、政府機関である全国青少年サービス協議会のディレクターを経験。ナショナル・リーダーとして事業参加し、様々な国の発展の形を見たことで「自国を良くしたい」「他国ができていることを、自国にも取り入れたい」という思いにつながる。直後の1997年、27歳でサウジアラビア・ジェッダのスリランカ総領事に最年少で抜擢される。2000年に任期終了後、弁護士としての活動を続け、スリランカ弁護士協会においても弁護士育成と法整備支援に従事。2012年、スリランカ国大統領顧問弁護士に指名される。日本流の緻密な準備が、今の仕事にも役立っていると話す。2020年より現職。</p>				
8	第11回 「世界青年の船」 事業	Jose Sano Takahashi (ホセ・ サノ・タカハシ)	ペルー	国際コーディネーター 異文化ファシリテーター 通訳者
<p>ペルーのリマで生まれ育った日系3世。15歳から日系社会のボランティア活動や日本文化の普及に携わり、大</p>				

学4年生で事業に参加。2002年には1年間日本に留学、研究。フリーランスの通訳者として数年間活動。2003年度、第16回事業のナショナル・リーダーとして参加、その後同事業の管理部(ファシリテーター)として計6回参画し、異文化間対応力を発揮したことが、現在の国際コーディネーター、異文化ファシリテーターとしての基礎となる。2009年、MBA取得。2012年に個人事務所を設立。ペルーでプロジェクトを行う日本の政府機関や民間企業をクライアントとする。

9	第21回 「世界青年の船」 事業	Guillermo Alejandro Antonio Aliaga Pajares(ギ リエルモ・アレハン ドロ・アントニオ・ア リアガ・パハレス)	ペルー	ペルー共和国議会主席アドバイザー
---	------------------------	--	-----	------------------

リマ大学在籍中に事業を知り、新しい出会いや人脈を求めて参加。オープンマインドでいることの大切さや、ディスカッションでの国連安保理模擬演習から交渉力の大切さを知る。2013年、同大学法学修士号を取得し、法律事務所を共同設立、弁護士として活躍。既参加青年のつながりでペルーでの採鉱プロジェクトに複数関与し、異文化間コミュニケーションを駆使しつつ鉱業法に詳しくなる。事業で自分の国を代表し、自分自身に誇りを持つことができたことが、議員に立候補する後押しとなり、2020年国会議員に選出され、最若年層での副議長に任命される。現在は議会主席アドバイザー。

10	第22回 「世界青年の船」 事業	Hasan Haider(ハ サン・ハイダー)	バーレー ン	「プラスVC」創業者、マネージング・パートナー、CEO 起業家
----	------------------------	----------------------------	-----------	------------------------------------

日本文化に関心を持っており、日本人から直接学ぶ機会がほしいと考えて事業参加。オープンマインドで全てを吸収すると決め、実際に視野が広がり、見る世界は変わる、自国に留まっていただけでは実現しないような道が拓かれると実感。2009年、テック系スタートアップ企業への投資と支援を行うバーレーン初のエンジェル投資家団体「Tenmou」を共同設立。2014年、「平成25年度グローバルリーダー育成事業」(SWY26相当)の日本青年団視察先として協力。その後、「500 Startups」を経て2020年より、「プラスVC」の創業者兼マネージング・パートナーとして、中東・北アフリカ地域のスタートアップ投資を行う。

11	第22回 「世界青年の船」 事業	Panagiotis Mamouzakis (パ ナヨティス・マムザ キス)	ギリシャ 共和国	社会事業会社「Roes Cooperativa」共同設立者兼プレ ジデント
----	------------------------	---	-------------	--

ボーイスカウト活動のボランティアリーダー歴を評価され、事業に参加。事業でノンフォーマル・ラーニング(体験学習)の可能性に気づき、青少年育成の道に進む。オランダの機関で経験を積み、指導者としての資格を取得。青少年を対象とした各種プログラムを展開している。2018年度、第31回事業にナショナル・リーダーとして再参加し、青年の指導に当たった。2020年、社会事業会社を共同設立し、青少年に体験学習の研修を提供。ギリシャの世界青年の船事後活動組織の会長経験者で、現在は役員として参画。

12	平成26年度 グローバルユース リーダー育成事業 「シップ・フォー・ワ ールド・ユース・リ	Carlos Mariano ARBAIZA MEZA (カルロス・マリア ノ・アルバイサ・メ サ)	ペルー	ペルー応用科学大学(UPC)教授、岡山大学大学院 生(博士課程)
----	---	--	-----	-------------------------------------

	ーダーズ」			
<p>20 歳から教員としてのキャリアを積み、自身の挑戦と成長を目指して 28 歳で事業に参加。各国紹介では自国と他国を理解し、寄港地活動では他文化に直接触れて学ぶ機会を得た。その後来日し、大阪教育大で 1 年半研究に従事、またナショナル・リーダー及びファンリテーターとして事業に再度参画し、青年の成長を支援した。現在は大学講師、専門セラピストとして勤務の傍ら、岡山大学博士課程(社会心理学)に在籍。日本のスーパーサイエンスハイスクールでも高校生の英語プレゼンテーションをサポートする。講道館柔道の有段者、スポーツ愛好家。</p>				
13	平成 27 年度 次世代グローバルリーダー事業 「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」	Maximiliano Montoya(マキシミリアーノ・モンターヤ)	メキシコ	「Global Changemakers」(国際 NGO)デジタルメディアマネージャー、地域型 NGO「Juventud Unida」役員、「Card Dash」CEO
<p>21 歳で事業に参加。参加当初より国際的なボランティア活動に関心があったが、事業のセミナーで「生きがい」という概念を学び、仲間との研鑽の中で自分にできること、どこから始めればいいかに気づき、「地球規模で考え、地域で行動する」を実践。2019 年、持続可能な開発工学での学位取得。現在、個人事業家として、法人向け ID ソリューション事業を展開する他、国際 NGO のデジタルメディアマネージャー、地域 社会の青少年のエンパワメントを目指す NGO「ユナイテッド・ユース」役員の三役をこなす。第 32 回事業のエンセナーダ寄港地活動にも貢献。</p>				
14	平成 27 年度 次世代グローバルリーダー事業 「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」	Anna Moroz(アナ・モロズ)	ロシア	エドテック企業「Careerist」(アメリカ合衆国)編集長
<p>日本語やボランティア活動に熱心で、日本関連機関から情報を得て事業に応募。事業では数少ない社会人参加青年として迷いながら、自分の殻を破る出来事を経験。エンドユーザーに向けて活動を企画することの大切さを学ぶ。事業終了後、2017 年にグローバル企業でキャリアを積み、現在はエドテック企業で編集長を務める。現在は世界青年の船事後活動組織ロシアの副会長を務める。事後活動組織の活動として 2021 年、11 か国の既参加青年をつないだ先住民関連のオンライン国際会議を開催した。</p>				
15	平成 28 年度 次世代グローバルリーダー事業 「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」	Alejandro Hernández Bolaños(アレハンドロ・エルナンデス・ボラーニョス)	コスタリカ	在コスタリカ、ホンジュラス、ニカラグア カナダ大使館広報担当官
<p>事業参加の機会を得たことからリーダーとしての責任を果たし願望を叶えるには、どんな手段であれ社会に還元したい、若いリーダーたちと共に住みたい社会と一緒に築きたいと決意。その後、外交と政治での専門性をいかし、これまで日本国大使館、カナダ大使館での業務経験を持つ。日本国大使館では政治部アシスタントとして、日本からの新型コロナウイルス対策寄付金を医療分野で活用、またコスタリカ全土で日本文化の普及に努めた。外交や国際分野でのキャリアを積みつつ、現在、世界青年の船事後活動組織コスタリカ会長。</p>				
16	平成 28 年度 次世代グローバル	Henry Tsang (ヘンリー・ツァン)	カナダ	カナダ・アタバスカ大学助教授 「ヘンリー・ツァン建築事務所」設立者兼主席建築家

	ルリーダー事業 「シップ・フォー・ワ ールド・ユース・リ ーダーズ」			
<p>カナダでの大学、大学院修士課程を経て、文部科学省奨学金により東京大学での建築博士号を取得。日本企業でも6年間就労している。その後事業にナショナル・リーダーとして参加。建築家として多くのプレゼンをこなす中、事業参加で学んだ対話力、クライアントの声を聞く力を養い、文化的要素を建築に活かす。Herzing College(カナダ)での「サステナブルな建築技術」プログラムの講師や、Keimyung University(韓国)の建築工学科の助教授を歴任し、アタバスカ大学助教授。世界青年の船事後活動組織の役員を務める。</p>				
17	平成30年度明治150年記念「世界青年の船」事業	Antonia Markoviti (アントニア・マルコヴィティ)	ギリシャ 共和国	弁護士
<p>25歳で事業に参加。これまで法律を勉強してきたが、事業参加により参加青年の観光やテクノロジー分野に関する意見交換をし、これらの分野を法律と組み合わせる形でのキャリア形成に至った。2019年に大学法学部卒業、2021年にはポルトガルとアメリカ合衆国で法学・デジタル経済修士課程に学ぶ。現在、弁護士として活躍し、テクノロジーとスマートシティが注力分野。文化系レンタル(文化体験)サービスを運営し、ギリシャの観光プロジェクトを推進。世界青年の船事後活動組織の副会長を務める。</p>				
18	第32回 「世界青年の船」 事業	Sophie Handford (ソフィー・ハンドフォード)	ニュージー ランド	カピティコースト地区(地方自治体)議員 地方議員
<p>幼い頃から環境問題を身近に感じており、カピティ・カレッジ卒業後、グレッタ・トゥーンベリ氏が企画した「School Strike 4 Climate」(気候のための学校ストライキ)を組織化。呼びかけた運動は2019年9月にニュージーランド全国17万人を動員。2019年に10年以上ぶりの最年少となる18歳で地方議員に当選後、事業に参加し、船内活動としても環境啓発を行う。「人々と地球により暮らしを」という思いを強くし、横断的なアプローチが必要ということを感じた。現在は21歳、政治家として活動するほか、アオテアロア・ニュージーランドの世代間気候大使を務める。</p>				
19	第16回 日本・韓国青年親善交流事業	文恵貞(ムン・ヘジョン)	韓国	大学講師、ブロガー、起業家
<p>大学で日本学を専攻しており、初の海外経験として2002年度に内閣府「日本・韓国青年親善交流事業」に参加。派遣レポートをまとめた経験から、書いて表現することが自分の強みだと気づく。日本の丁寧で行き届いた企画を参加者として経験し、その後世界に目を向け、環境NGO、国連、福祉財団などの主催プログラムにおいてボランティアに従事し、参加者視点を大切に対応する。2018年高麗大学学校教育大学院にて英才教育の修士号を取得後、順天郷大学校英才教育院などで講師を務める。教育と旅行のタイトルでNAVER Power Bloggerの認定を受け、インフルエンサーとしても活躍。現在、会社設立準備中。</p>				
20	第8回 「青年社会活動コ アリーダー育成プ ログラム」	Niels Meggers (ニールス・メガース)	ドイツ	非営利団体「アクチュエル・フォーラム」副会長
<p>ドイツ青年協議会での国際ユースワーク担当を経て、ドイツ連邦共和国国際ユースワーク専門機関(IJAB)にて25年間勤務、国際青少年政策協力担当部長。日本を含め二カ国間交流を長く実施。2008年度の事業招へいでは</p>				

ドイツ・青少年分野の団長を務め、初来日となるドイツ参加団員をサポート。ドイツ及び欧州でのユースワーク経験が長く持つ専門家として、コアリーダーの「多国間プログラム」を高く評価。その後も複数年度に渡り当事業の日本派遣団受入りに協力した。2013年退職。2014年、「旭日双光章」を受章。